

国立特別支援教育総合研究所要覧

2014

NISE



NISE

理事長あいさつ

平成 26 年 1 月に、我が国においても、「障害者の権利に関する条約」が批准され、特別支援教育も新たな局面を迎えることとなります。

その中で提起された「インクルーシブ教育システムの構築」と「合理的配慮の提供」は、今後、特別支援教育を推進していく上での重要な事柄です。

本研究所には、特別支援教育のナショナルセンターとして、そうした今日的な課題に柔軟かつ迅速に対応していくことが求められます。

そこで、本研究所では、文部科学省のモデル事業と連携して、昨年度から、「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」の開設に取り組んでいます。今後、合理的配慮の実践事例を掲載する予定です。また、今年度は、新たに、特別支援教育教材のポータルサイトの構築と運営にも取り組む予定です。

特別支援教育が、個々の子どもの教育的ニーズに即した適切な指導と必要な支援を行う営みであるとするならば、今、求められていることは、それぞれの子どももっている可能性を最大限に伸ばすための具体的な教育実践であろうと思います。

そうした特別支援教育の確立に向けて、関係者との更なる連携・協力を努め、研究所の職員一同、力を合わせて、研究活動や研修事業、教育相談の支援、情報普及等に努めて参ります。

改めて、関係各位のご協力とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 26 年 5 月



独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (NISE)

理事長 穴戸 和成

目次

理事長あいさつ	1	NISE の研修事業	21
NISE のミッション	2	NISE の教育相談支援	23
NISE のビジョン	2	NISE の情報普及	24
NISE の沿革	2	関係機関との連携・協力	31
NISE の組織	3	NISE の予算・施設	33
NISE の研究者	5	連絡先・交通案内	34
NISE の研究活動	7		

- ・本冊子における「NISE (ナイセ)」とは、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のことを指します。
- ・本冊子の記載内容は、特に断りのない限り、平成 26 年 5 月 1 日現在のものです。

NISE のミッション（使命）※

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献します。

NISE のビジョン（ミッションを達成するための方向性）※

1. 研究活動

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究を行い、研究成果を教育現場等に還元すること

2. 研修事業

都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること

3. 教育相談支援

都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと

4. 情報普及

特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること

※上記ミッション、ビジョンは平成 23 年 3 月に文部科学大臣から指示された NISE の第三期中期目標において示されたものです。

NISE の沿革

昭和 46 年（1971 年）10 月

国立特殊教育総合研究所が発足

平成 13 年（2001 年）4 月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所が発足

平成 16 年（2004 年）4 月

組織改編により企画部、教育支援研究部、教育研修情報部、教育相談センター設置

平成 18 年（2006 年）5 月

教育相談センターを教育相談部に改組

平成 19 年（2007 年）4 月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

平成 20 年（2008 年）4 月

教育支援研究部を教育支援部に名称変更、発達障害教育情報センター設置、研究班体制を開始

平成 23 年（2011 年）4 月

組織改編により企画部、教育支援部、教育相談部、教育研修・事業部、教育情報部設置

平成 24 年（2012 年）4 月

教育相談部を教育支援部に統合



NISEの組織

役員



理事長
宍戸 和成



理事 (企画部長)
新谷 喜之



監事
神尾 裕治



監事
遠藤 淳子



教育支援部長
尾崎 祐三



教育研修・事業部長
教育情報部長
小林 倫代

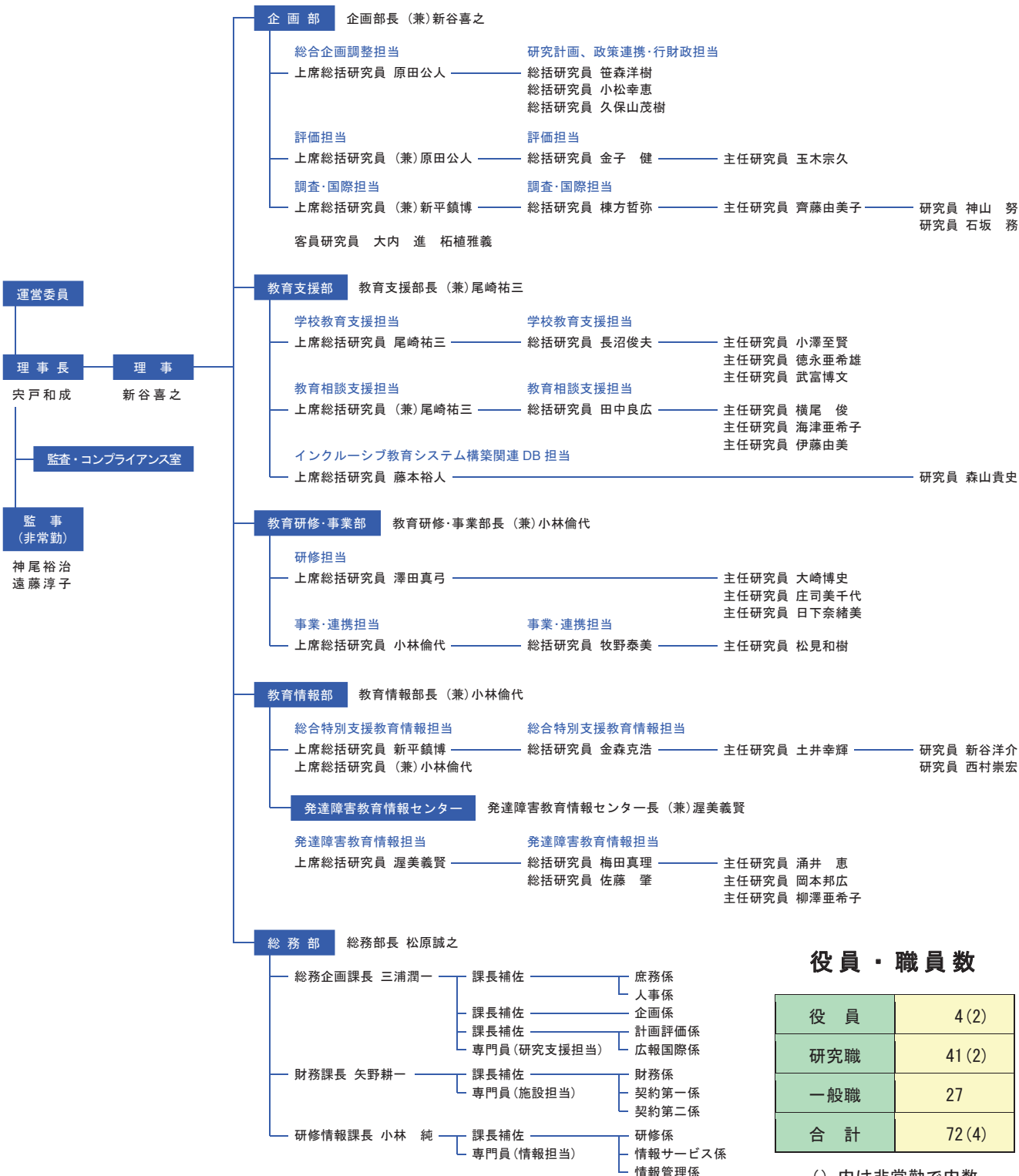


総務部長
松原 誠之



発達障害教育情報
センター長
渥美 義賢

部長・センター長



役員・職員数

役員	4 (2)
研究職	41 (2)
一般職	27
合計	72 (4)

() 内は非常勤で内数

● 企画部

NISE の研究に関する総合的な企画・立案・調整、障害のある子どもの教育に関する政策課題、関係法令及び行財政施策に関する調査・分析などの業務を行っています。

また、NISE の業務に関する評価の企画・立案、NISE が実施する調査の全体計画の立案・調整、特別支援教育に関する基本データ調査の企画・実施・分析、諸外国の障害のある子どもの教育に関する調査・分析、海外の研究機関や研究者との連携協力・国際交流などの業務を行っています。

● 教育支援部

学校教育支援として、特別支援教育の理解啓発、関係校長会や関係団体等との連携・連絡調整、特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への支援・連携協力、各都道府県等の教育センター・特別支援教育センター等との連携協力などの業務を行っています。

教育相談支援として、発生率の低い障害等の事例に関する教育相談、海外に在住する日本人学校等の保護者や教員からの教育相談、各教育関係機関等における教育相談のコンサルテーション、障害のある子どもの教育相談に関する情報提供などの業務を行っています。

また、インクルーシブ教育システム構築に関連するデータベースの作成に取り組んでいます。

● 教育研修・事業部

NISE が行う研修事業の企画・立案、研修プログラムの開発、研修修了者のフォローアップ、インターネットによる講義配信のコンテンツの作成・提供、地方における教員研修の支援などの業務を行っています。

また、NISE 主催セミナーの企画・実施、保護者団体等との連携事業の企画・実施、医療・福祉・労働関係機関等に対する理解啓発・連携などの業務を行っています。

● 教育情報部

特別支援教育に関する情報の収集・蓄積・提供や理解啓発活動（他の部の所掌に関するものを除く）、特別支援教育の教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供、評価・活用、関係者の支援などの業務を行っています。

発達障害教育に関する情報については、発達障害教育情報センターのウェブサイトや教材・教具展示室の公開等を通じて、教員や保護者等の方々を対象に、様々な情報提供を行っています。さらに、発達障害に関わる関係団体との連携強化にも努め、その一環として世界自閉症啓発デー in 横須賀を開催しています。

● 総務部

研究所の中期計画・年度計画の策定、広報、職員の人事、予算・決算、施設・設備管理や各部の業務支援などの業務を行っています。

運営委員

阿部 謙策 葛飾区立梅田小学校長	瀬戸ひとみ 全国特別支援学校病弱教育校長会会長（神奈川県立横浜南養護学校長）
池田 浩 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長	田添 敦孝 東京都立光明特別支援学校長
稲垣 真澄 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的障害研究部長	直田 益明 全日本中学校長会生徒指導部長（世田谷区立北沢中学校長）
大槻 達也 国立教育政策研究所長	兵馬 孝周 全国特別支援学校長会会長（東京都立青島特別支援学校長）
尾崎 久記 日本特殊教育学会理事長（茨城大学教授）	松為 信雄 文京学院大学教授
尾崎 文雄 兵庫県立阪神昆陽高等学校長・同特別支援学校長	三浦 和 全国特別支援教育推進連盟参与
梶原 敏明 大分県教育センター所長	三谷 照勝 全国盲学校長会会長（東京都立文京盲学校長）
桐谷 次郎 神奈川県教育委員会教育長	村上 芳則 国立大学法人筑波技術大学長
小宮 恭子 全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長（大田区立志茂田小学校長）	明官 茂 全国特別支援学校知的障害教育校長会会長（東京都立町田の丘学園校長）
下山 直人 筑波大学附属久里浜特別支援学校長（筑波大学教授）	横倉 久 東京都立大塚ろう学校長

● 企画部

名前	役職	専門分野	キーワード
原田 公人	上席総括研究員（総合企画調整担当、(兼)評価担当）	聴覚障害	早期教育、人工内耳、補聴器
笹森 洋樹	総括研究員（研究計画、政策連携・行財政担当）	発達障害、情緒障害	通級による指導、LD・ADHD・自閉症等、学校・教師支援
小松 幸恵	総括研究員（研究計画、政策連携・行財政担当）	教育政策	教育行政、教育関係法令
久保山 茂樹	総括研究員（研究計画、政策連携・行財政担当）	言語・コミュニケーション障害	子育て支援、幼稚園・保育所、地域の支援システム
金子 健	総括研究員（評価担当）	視覚障害	自立活動、触覚教材、乳幼児支援
棟方 哲弥	総括研究員（調査・国際担当）	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、教材・教具開発、国際比較
玉木 宗久	主任研究員（評価担当）	自閉症	LD・ADHD
齊藤 由美子	主任研究員（調査・国際担当）	重度・重複障害	幼児期の教育支援、セルフ・ディターミネーション
神山 努	研究員（調査・国際担当）	知的障害	行動分析、保護者支援、地域支援
石坂 務	研究員（調査・国際担当）	自閉症	自閉症児・者に対する教育支援、家族・学校に対する支援

● 教育支援部

名前	役職	専門分野	キーワード
尾崎 祐三	(兼)教育支援部長 上席総括研究員（学校教育支援担当、(兼)教育相談支援担当）	知的障害	学校経営、教育課程、キャリア教育
藤本 裕人	上席総括研究員（インクルーシブ教育システム構築関連 DB 担当）	教育政策、聴覚障害	教科指導、言語指導、自立活動
長沼 俊夫	総括研究員（学校教育支援担当）	肢体不自由	重度・重複障害、授業研究、教育課程
田中 良広	総括研究員（教育相談支援担当）	視覚障害	教育相談、自立活動、教科指導
小澤 至賢	主任研究員（学校教育支援担当）	重度・重複障害	コンサルテーション、地域支援システム
徳永 亜希雄	主任研究員（学校教育支援担当）	肢体不自由	自立活動、特別支援学校のセンター的機能、ICF-CY（国際生活機能分類児童版）
武富 博文	主任研究員（学校教育支援担当）	知的障害	学校経営、個別の教育支援計画、学習評価
横尾 俊	主任研究員（教育相談支援担当）	知的障害	教育相談、聾・知的障害、イギリスの障害児教育制度
海津 亜希子	主任研究員（教育相談支援担当）	LD	アセスメント、RTI、個別の指導計画
伊藤 由美	主任研究員（教育相談支援担当）	発達障害、情緒障害	関係性障害への支援、教育相談
森山 貴史	研究員（インクルーシブ教育システム構築関連 DB 担当）	病弱・身体虚弱	病弱・身体虚弱教育

● 教育研修・事業部

名前	役職	専門分野	キーワード
小林 倫代	(兼)教育研修・事業部長、(兼)教育情報部長 上席総括研究員（事業・連携担当、(兼)総合特別支援教育情報担当）	言語・コミュニケーション障害	地域支援システム、保護者支援、教育相談
澤田 真弓	上席総括研究員（研修担当）	視覚障害	自立活動、教科指導、点字指導
牧野 泰美	総括研究員（事業・連携担当）	聴覚・言語障害	言語指導、言語獲得、コミュニケーション障害
大崎 博史	主任研究員（研修担当）	重度・重複障害	訪問教育、医療的ケア、感覚の活用（スノーズレン）
庄司 美千代	主任研究員（研修担当）	聴覚障害	早期教育、教科指導、自立活動
日下 奈緒美	主任研究員（研修担当）	病弱・身体虚弱	院内学級、地域支援、教育相談
松見 和樹	主任研究員（事業・連携担当）	知的障害	キャリア教育、就労支援、学習評価

● 教育情報部

名前	役職	専門分野	キーワード
新平 鎮博	上席総括研究員（総合特別支援教育情報担当、(兼)調査・国際担当）	小児科学、発育発達学、小児保健学（母子保健学）	疾病と障害の総合的アセスメント、医療保健福祉と教育の連携、小児慢性疾患と支援
渥美 義賢	(兼)発達障害教育情報センター長 上席総括研究員（発達障害教育情報担当）	発達障害	情緒障害、児童青年精神医学、脳科学
金森 克浩	総括研究員（総合特別支援教育情報担当）	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、肢体不自由、情報教育
梅田 真理	総括研究員（発達障害教育情報担当）	発達障害	通級による指導、LD・ADHD・高機能自閉症等、学校支援
佐藤 肇	総括研究員（発達障害教育情報担当）	知的障害	教育課程、個別の指導計画、学習指導案
土井 幸輝	主任研究員（総合特別支援教育情報担当）	人間情報工学	ヒューマン・インターフェース、アクセシブルデザイン、情報保障
涌井 恵	主任研究員（発達障害教育情報担当）	発達障害、知的障害	協同学習、社会的スキル、学びのユニバーサルデザイン
岡本 邦広	主任研究員（発達障害教育情報担当）	発達障害	発達障害、行動問題、家族支援
柳澤 亜希子	主任研究員（発達障害教育情報担当）	自閉症	障害児・者のきょうだい支援、家族支援、家族との連携
新谷 洋介	研究員（総合特別支援教育情報担当）	教育工学	ICT活用、肢体不自由、情報モラル
西村 崇宏	研究員（総合特別支援教育情報担当）	人間工学、福祉工学	ヒューマン・インターフェース、アクセシブルデザイン

● 客員研究員

名前	役職	専門分野	キーワード
大内 進	客員研究員	視覚障害	全盲児の学習指導、点字及び触知覚研究、イタリアの教育
柘植 雅義	客員研究員	発達障害、知的障害、自閉症	障害児心理学、指導・授業、教育政策

■ 研究基本計画

特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するため、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。こうした研究活動を、中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、研究基本計画を策定しています。

平成 24 年 2 月には、国の政策動向等を踏まえ、平成 20 年 8 月に策定した計画の改訂を行いました。

■ 研究体制

研究活動を組織的に行うため、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の 12 の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

平成 26 年度研究班一覧

研究班		班長	副班長
特定の障害種別によらない総合的課題や障害種別共通の課題に対応する研究班	障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班)	笹森 洋樹	久保山 茂樹
	特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班)	長沼 俊夫	日下 奈緒美
	ICT 及びアシスティブ・テクノロジーに関する研究班 (ICT・AT 班)	金森 克浩	棟方 哲弥
障害種別専門分野の課題に対応する研究班	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (重複班)	齊藤 由美子	大崎 博史
	視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (視覚班)	金子 健	田中 良広
	聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (聴覚班)	藤本 裕人	庄司 美千代
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (知的班)	武富 博文	涌井 恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (肢体不自由班)	徳永 亜希雄	長沼 俊夫
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班 (病弱班)	新平 鎮博	森山 貴史
	言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (言語班)	牧野 泰美	久保山 茂樹
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (自閉症班)	佐藤 肇	岡本 邦広
	発達障害 (LD・ADHD・高機能自閉症等) のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (発達・情緒班)	梅田 真理	玉木 宗久

■ 研究区分

研究は、以下の区分に従って実施します。

なお、平成 23 年度から、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ（領域）を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める「中期特定研究制度」を創設しました。包括的研究テーマとしては、「インクルーシブ教育システムに関する研究」及び「特別支援教育における ICT の活用に関する研究」を設定しています。

研究区分	研究の性質
基幹研究	NISE が主体となって実施する研究で、運営費交付金を主たる財源とするもの その内容等により、以下のとおり区分する。 ・ 専門研究 A: 特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応した研究 ・ 専門研究 B: 障害種別専門分野の課題に対応した研究 ・ 専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究
共同研究	NISE が大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究
外部資金研究	科研費等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部からの委託を受けて行う研究

■ 研究の企画立案から実施、評価及び普及の過程

各研究の企画立案から実施、評価及び普及までをおおむね次のような過程で行い、研究の企画立案や実施に教育現場のニーズ等を的確に反映するとともに、評価を研究の質的向上に生かし、研究成果の効果的普及にも努めています。

【 研究の企画と実施の計画 】

研究基本計画やこれまでの研究ニーズ調査結果等を踏まえ、各研究班において研究課題の企画やその検討を行い、研究実施計画書の作成を進めるとともに、並行して、当該研究の概要について都道府県等教育委員会や関係団体等に対し意見照会（研究ニーズ調査）を行います。その意見照会の結果も踏まえ、研究実施計画書について必要に応じて見直しを行います。

【 研究の実施及び中間評価 】

研究実施計画書に基づき研究活動を実施します。研究期間は原則 2 年を年限とし、研究期間の中間点において、研究の進捗状況等について中間評価（研究所内による内部評価）を実施します。

【 研究成果のまとめと評価 】

研究の成果を研究成果報告書にまとめます。また、研究成果報告書等の成果物を基に研究の最終評価（研究所内による内部評価）及び NISE が外部に委嘱する評価者による外部評価を実施します。

【 研究成果の普及 】

研究成果報告書・刊行物、ウェブサイト、メールマガジン、研究所セミナー、日本特殊教育学会等の関連学会、NISE が主催する研修事業、都道府県教育委員会等が開催する研修・研究会などを通して研究成果を普及します。

■ 研究概要

平成 26 年度に実施する研究の概要は以下のとおりです。

平成 26 年度研究課題一覧 (1) 専門研究 A・専門研究 B

研究区分	研究課題名	研究班	研究代表者	研究期間
専門研究 A	中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究） インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究 ―モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて―	在り方班	笹森 洋樹	平成25～26年度
	今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際研究	推進班	長沼 俊夫	平成26～27年度
	中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究） 障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究 ―学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理―	ICT・AT 班	金森 克浩	平成26～27年度
専門研究 B	重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージの開発研究	重複班	齊藤 由美子	平成25～26年度
	中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究） 視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究 ―我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて―	視覚班	田中 良広	平成26～27年度
	聴覚障害教育における教科指導及び自立活動の充実に関する実践的研究 ―教材活用の視点から専門性の継承と共有を目指して―	聴覚班	庄司 美千代	平成26～27年度
	知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 ―特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて―	知的班	尾崎 祐三	平成25～26年度
	小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究 ―小・中学校側のニーズを踏まえて―	肢体不自由班	徳永 亜希雄	平成26～27年度
	病弱・身体虚弱教育における教育的ニーズとそれに応じた教育的配慮に関する研究 ―慢性疾患のある児童生徒への教育的配慮に関する質的分析から―	病弱班	日下 奈緒美	平成26～27年度
	特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究	自閉症班	佐藤 肇	平成26～27年度
	発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の在り方に関する研究 ―通級による指導等に関する調査をもとに―	発達・情緒班	梅田 真理	平成26～27年度

上記の他、専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究として、「地域の状況に応じた『ことばの教室』の活動の実態に関する研究」を単年度で実施します。

● 専門研究A

中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）

インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究 —モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて—

研究 班: 在り方班

研究代表者: 笹森 洋樹

研究分担者: 久保山 茂樹（副代表）、伊藤 由美、齊藤 由美子、佐藤 肇、徳永 亜希雄、石坂 務、大崎 博史、岡本 邦広、小澤 至賢、涌井 恵、海津 亜希子、小松 幸恵、澤田 真弓、庄司 美千代、新平 鎮博、牧野 泰美、松見 和樹、森山 貴史、藤本 裕人

研究 期 間: 平成 25～26 年度

概要:

平成 24 年 7 月 23 日中央教育審議会初等中等教育分科会より、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が出されました。本研究では、その内容を受け、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を円滑に進められるようにするため、教職員・学校や地域等における教育の専門性の内容が、それぞれの学びの場で獲得、発揮される過程やこのことに関わる学校や地域の組織運営の在り方について、文部科学省のモデル事業等の実践を通して検討、検証する事例研究を行います。

インクルーシブ教育システム構築に関し、平成 23～24 年度に実施した 2 つの中期特定研究の先行研究においては、教職員・学校や地域における教育の専門性が、継続的に獲得、発揮されるためには、教育委員会にも支えられた学校等における組織的な取組が必要であり、また、様々な関係機関や人との連携、協働が重要であることが改めて確認されています。

本研究ではこのことを踏まえて、これまでの先進的な事例も参考にしながら、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関し、重視すべき取組内容を整理します。さらに、整理された内容について、文部科学省のモデル事業等の実践と連携を図りながら、検討、検証する事例研究を行います。これらの取組内容を学校や地域の事例に関する情報とともにとりまとめ、発信することで、今後のインクルーシブ教育システムの構築に向けての学校や地域における実践に役立てることを目指します。

今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際研究

研究 班: 推進班

研究代表者: 長沼 俊夫

研究分担者: 日下 奈緒美（副代表）、原田 公人、尾崎 祐三、小林 倫代、金子 健、柳澤 亜希子、神山 努、渥美 義賢

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

平成 24～25 年度に実施した専門研究 A 「特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究」では、全国調査の結果、課題として示された「複数障害種に対応する特別支援学校」、「類型やコース制」、「職業教育」、「交流及び共同学習」、「自立活動と他領域及び各教科との関連」の 5 点について考究しました。また、併せて 3 県の特別支援学級調査を実施し、現状や課題を把握しました。

これらを踏まえ、本研究においては、次期学習指導要領等の改訂を見据え、文部科学省特別支援教育課との密接な連携により、特別支援学校における教育課程編成・実施・評価及び特別支援学級における教育課程編成・実施・評価に係る現状と課題を明らかにします。

研究の方法は、これまでの調査結果を踏まえ、特別支援学校及び特別支援学級を対象とした質問紙調査と実地調査を実施し、研究協議会の開催を通して、自立活動の指導、教科・科目の指導、キャリア教育など教育課程に関する現状を整理し、具体的な課題を明らかにします。

研究の成果は、今後の特別支援教育の進展のための施策検討の際、教育課程の基準の改善に関する基礎資料として活用されることを目指します。

中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）

障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究

－学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理－

研究 班: ICT・AT 班

研究代表者: 金森 克浩

研究分担者: 梅田 真理（副代表）、棟方 哲弥、土井 幸輝、田中 良広、横尾 俊、武富 博文、
玉木 宗久、新谷 洋介、西村 崇宏

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

平成 23～25 年度に実施した中期特定研究「特別支援教育における ICT の活用に関する研究」の 2 つの先行研究では、中心的な課題としてデジタル教科書・教材に関する研究と各障害種別での ICT を活用した教材や指導についての研究を行ってきました。本研究はこれまでの ICT 研究を発展させるため、障害種別の各研究班の協力を得ながら ICT 活用についての整理を行います。

また、文部科学省「障害のある児童生徒の教材の充実について（報告）」（平成 25 年 8 月）において、「国の特別支援教育のナショナルセンターである国立特別支援教育総合研究所においては（中略）ICT や支援機器の技術的支援を行う外部専門家の活用に関する好事例等について情報提供を行うこと」と述べられており、本研究の果たす意義は大きいと考えています。

そこで、全国の特別支援学校及び地域を限定した小・中学校及び高等学校に対して、ICT・AT 機器及び教材の整備状況を調査するとともに、その活用についての課題を整理し、ICT・AT 機器及び教材を活用した障害種ごとの指導の特長的な事例をまとめます。

本研究の成果は、「国立特別支援教育総合研究所支援機器等教材普及促進事業」の一環として構築・運営する特別支援教育教材ポータルサイト（仮称）にも掲載し、広く情報普及を図る予定です。

● 専門研究B**重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージの開発研究**

研究 班: 重複班

研究代表者: 齊藤 由美子

研究分担者: 小澤 至賢 (副代表)、大崎 博史

研究協力者: 長沼 俊夫

研究 期 間: 平成 25～26 年度

概要:

学習指導要領では、家庭や地域、関係機関と連携した個別の教育支援計画の作成が求められています。また、同解説書では、個別の指導計画については、実態把握、指導目標の設定、指導内容や方法の工夫、適切な評価と指導の改善という PDCA の過程がとられるべきことが示されています。平成 24 年度に実施した予備的・準備的研究では、特に重度・重複障害児について、適切な実態把握・評価、長期的な目標設定等に、多くの学校現場が困難を感じていました。本研究は「複雑で多様なニーズのある子どもの現在及び将来を支える個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し実施する」という観点から、重度・重複障害児の教育計画の作成と実践に資する情報パッケージを作成するとともに、学校現場での有用性の検証を通じ、その改善充実を図ることを目指します。

情報パッケージの項目は予備的研究において重要性が認識された事項を基本にし、国内外の文献や実践的な知見を参考にして各項目のコンテンツを作成します。また、学校現場での有用性の検証に当たっては、研究協力機関に試用を依頼することを計画しています。

本研究の成果は、重度・重複障害児が学ぶ特別支援学校等における、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と、それらの計画に基づく教育実践の充実に資することが期待されます。

中期特定研究 (特別支援教育における ICT の活用に関する研究)

視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究 –我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて–

研究 班: 視覚班

研究代表者: 田中 良広

研究分担者: 澤田 真弓 (副代表)、金子 健、土井 幸輝、棟方 哲弥、大内 進

研究協力者: 金森 克浩

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

現在、児童生徒用のデジタル教科書・教材の導入と普及が期待されていますが、現状では視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの有効な活用方法や点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方 (ハードウェアの体裁や具備すべき機能など) については定まっていません。このような状況を踏まえ、本研究では①先進的な取組を行っている諸外国の状況を調査し、現状と課題を整理して我が

国における在り方を提案するとともに、②点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方を提案します。

研究の方法として、①については先進的な国々（米国、韓国等）に関し現地調査や Web、文献等により関連する情報を収集し、現状と課題について整理します。また、②については、特別支援学校（視覚障害）の教員や有識者による研究協議会を通じて、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方（ハードウェアの体裁や具備すべき機能など）について取りまとめます。

上記の現状と課題の整理は、今後の我が国の視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの適切な管理や運用、また、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の開発と活用に役立つものと考えています。

聴覚障害教育における教科指導及び自立活動の充実に関する実践的研究 －教材活用の視点から専門性の継承と共有を目指して－

研究 班: 聴覚班

研究代表者: 庄司 美千代

研究分担者: 原田 公人（副代表）、藤本 裕人

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

NISE が実施した全国の特別支援学校（聴覚障害）における教材の保有及び活用に関する現状調査の結果、多くの教材が保有、自作されていることが示されました。このため、聴覚障害児の教科指導等に係る専門性として継承・共有されるべきものの一つとして、教材とその活用の在り方を明らかにしていくこととしました。

本研究では、特別支援学校（聴覚障害）数校にご協力いただき、国語科、算数・数学科、自立活動の研究授業を実施します。また、大学教員等の研究協力者を交えた研究協議会の開催や研究協力機関訪問を通して、教科又は自立活動の目標を達成するための教材の選択と活用について検討することを目的とします。

本研究で得られた知見は、特別支援学校（聴覚障害）に留まらず、聴覚障害児が学ぶ小学校等での教科指導上の配慮事項、自立活動や教科の補充指導等の参考に資することが期待されます。

知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 －特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて－

研究 班: 知的班

研究代表者: 尾崎 祐三

研究分担者: 松見 和樹（副代表）、涌井 恵（副代表）、武富 博文、神山 努、横尾 俊

研究 期 間: 平成 25～26 年度

概要:

学習評価は、児童生徒の学習状況を把握し、その結果を教育活動の充実に生かすために行うものです。知的障害教育では、個別に設定した指導目標や内容に基づいて指導が行われていますが、ここでは、目

目標設定や指導内容・方法の妥当性を高めることが課題となっており、この課題解決に当たっては、学習評価が大きな意味をもってきます。予備的・準備的研究として平成 24 年度に行った調査では、評価の観点や方法を定めて学習評価を行っている学校がある一方で、共通の観点を定めたり、評価の時期、方法を共有化したりするなどの組織的な取組には必ずしもなっていないことが分かりました。また、個々の状況をみると、授業ごとや、一つの単元ごとに学習評価は行われていますが、相互の関連付けや、年間指導計画に基づく総括的な学習評価との結び付きが明確になっていない点も窺われました。

こうした点を踏まえ、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策について検討を行います。

研究の方法としては、特別支援学校（知的障害）を対象に、平成 24 年度調査の結果も踏まえながら、学習評価に関する研究の実施状況、組織的な学習評価の取組状況に関する質問紙調査を改めて実施し、学校が必要としている学習評価の実施方法や活用等の在り方について明らかにします。さらに、研究協力機関において評価の観点や評価方法の工夫、学習評価の PDCA サイクルについての聞き取りを行うとともに、実践研究を実施し、それらを基に、組織的・体系的な学習評価を進める上で参考となる、評価手続きの明確化、共有化に当たっての考え方や評価実施上の留意点といった事項を、事例と併せて提示することを目指します。

研究の成果としては、特別支援学校（知的障害）や知的障害特別支援学級において組織的・体系的な学習評価を進めるための上記のような情報が提供されることで、目標設定や指導内容・方法の妥当性が高まり、教育活動の充実が図られることが期待されます。

小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究 —小・中学校側のニーズを踏まえて—

研究 班: 肢体不自由班

研究代表者: 徳永 亜希雄

研究分担者: 新谷 洋介（副代表）、長沼 俊夫、金森 克浩

研究協力者: 齊藤 由美子

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進において、特別支援学校のセンター的機能の活用が期待されています。センター的機能については、特別支援学校側からの検討に比べ、小・中学校側からの検討は決して十分とはいえませんが、また特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能による地域貢献が、他障害に比べて十分でないとする報告も見られます。そこで、本研究においては小・中学校に在籍する肢体不自由児への適切な指導のため、当該児童生徒が在籍する通常の学級又は特別支援学級の担任によるセンター的機能の活用に焦点を当て、小・中学校側の活用及び特別支援学校側の支援の在り方について明らかにし、併せてグッドプラクティスの紹介や今後の方向性の提案を行います。

本研究では、次の 4 つの方法で研究に取り組みます。

1) 文献研究、2) 調査研究（肢体不自由特別支援学級の指導やセンター的機能活用状況等に関する悉皆調査、通常の学級も含めた小・中学校在籍肢体不自由児の学習状況等に関する抽出調査等）、3) 肢体不自由児が在籍する小・中学校及び当該校を支援する特別支援学校等を対象とした実地調査、4)

海外の関連した取組の検討

本研究で得られる成果は、肢体不自由児が在籍する小・中学校及び特別支援学校（肢体不自由）の教職員による実践の改善充実、及び設置者等による施策推進の参考資料とされることが期待されます。

病弱・身体虚弱教育における教育的ニーズとそれに応じた教育的配慮に関する研究 —慢性疾患のある児童生徒への教育的配慮に関する質的分析から—

研究 班: 病弱班

研究代表者: 日下 奈緒美

研究分担者: 森山 貴史（副代表）、新平 鎮博

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

近年、医学や医療の進歩に伴い、慢性疾患をもつ児童生徒の教育環境は大きく変化し、特別支援学校（病弱）に在籍する児童生徒の実態も多様化するだけでなく、特別支援学級、通常の学級で学ぶ児童生徒も増えています。今後、インクルーシブ教育システムの構築を進める上では、連続性のある多様な学びの場（通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校）における教育環境の整備や「合理的配慮」の充実等が求められます。

そこで、本研究では、病弱・身体虚弱の児童生徒の教育的ニーズを改めて整理し、それに応じた教育的配慮について明確にすることを目的とします。平成 26 年度は、特別支援学校（病弱）等への訪問調査による情報収集を行い、平成 27 年度は、訪問調査を継続しながら、得られた情報の整理・分析を行います。また、本研究の成果は、パンフレット「病気の子どもの教育的ニーズと教育的配慮（仮題）」としてまとめ、学校現場での指導や教育委員会等が実施する研修会で活用できることを目指します。

特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究

研究 班: 自閉症班

研究代表者: 佐藤 肇

研究分担者: 柳澤 亜希子（副代表）、岡本 邦広、石坂 務

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、当該学年の教科の学習が可能であっても、自閉症の障害特性や認知特性によってもたらされる困難性から通常の学級での学習が難しい場合があり、彼らへの自立活動の指導の重要性が指摘されています。他方、知的障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、各教科等と自立活動の関係が不明確であり、その整理が求められています。

本研究では、知的障害特別支援学級及び自閉症・情緒障害特別支援学級（以下、特別支援学級と記す）に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導の実態と課題を明らかにし、その指導の意義と効果について検討することを目的とします。具体的には、まず特別支援学級に在籍する、自閉症のある児童

生徒の自立活動の指導の実態とその課題を整理したうえで、次年度に特別支援学級担当者を対象にアンケート調査（抽出調査）を行います。加えて、研究協力機関の実践を通して、自閉症のある児童生徒への自立活動の指導の意義と効果を検討します。

本研究では、特別支援学級担当者が、自閉症のある児童生徒への自立活動の意義と指導の在り方について理解を深めることが期待されます。また、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導の充実につながることも期待されます。

発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の在り方に関する研究 －通級による指導等に関する調査をもとに－

研 究 班: 発達・情緒班

研究代表者: 梅田 真理

研究分担者: 伊藤 由美（副代表）、笹森 洋樹、小松 幸恵、海津 亜希子、玉木 宗久、西村 崇宏、
渥美 義賢

研究 期 間: 平成 26～27 年度

概要:

文部科学省から平成 24 年 12 月に公表された調査結果によれば、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の割合は 6.5%となっています。各学校、地域においては、様々な形態や方法により指導を工夫している現状にあります。

本研究では、発達障害のある子どもが学校現場において、どのような場でどのような支援を受けているのかについて全国規模の実態調査を行い、その結果を基に有効な指導の在り方について検討することを目的とします。1 年次には全国の市町村教育委員会を対象に、発達障害のある児童生徒の指導の場、指導の形態等の支援の実態について質問紙調査を行います。そこで明らかになった課題をもとに、2 年次には発達障害のある児童生徒に有効な指導の場等の在り方について、地域を絞った聞き取り調査を行います。これらの調査の結果から、発達障害のある子どもにとっての効果的な指導の在り方について、特に通級による指導等に焦点を当てて施策への提言を行いたいと考えています。

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18.html>

NISE ウェブサイト > 専門研究 A

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,105.html>

NISE ウェブサイト > 専門研究 B

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,106.html>

NISE ウェブサイト > 予備的、準備的研究

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,108.html>

● 共同研究

平成 26 年度研究課題一覧 (2)共同研究

研究課題名	共同研究機関	研究代表者	研究期間
3D造形装置による視覚障害教育用立体教材の評価に関する実際研究	千葉工業大学	大内 進	平成25～26年度
視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価	早稲田大学	土井 幸輝	平成25～27年度
特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究 - 高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築 -	独立行政法人 国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校	金森 克浩	平成25～27年度
小児がん拠点病院を中心とした院内学級の現地調査と課題分析	独立行政法人 国立成育医療研究センター	新平 鎮博	平成26～27年度

3D造形装置による視覚障害教育用立体教材の評価に関する実際研究

共同研究機関: 千葉工業大学

研究代表者: 大内 進

研究分担者: 金子 健 (副代表)

研究期間: 平成 25～26 年度

概要:

視覚障害教育では、立体教材の活用が大変重要です。近年、普及型3次元造形装置の開発が進み、手軽に立体物が造形できる環境が整いつつあり、視覚障害教育の学校現場でも、その導入が模索され始めています。これにより、これまで具現化することが困難であった立体教材を簡便に自作することが可能となり、また、一人一人の児童生徒のニーズ等に応じてカスタマイズすることもできるようになります。こうした利便性から今後装置の導入が進んでいくものと予想されます。こうした装置が活用されることは望ましいことですが、他方、触覚活用を前提とした教材という観点からは、触知覚特性に応じた十分な配慮や工夫がなされていく必要があります。

本研究は、普及型3次元造形装置で造形した教材について、その形状や大きさ、質感、材質などの観点から触覚による認知特性を評価することにより、教材を造形する際に考慮すべき点や工夫が望まれる点を具体的に提案することを目的として実施します。これらの研究成果をもとにして、視覚障害教育に携わる教員向けに造形用3次元データの作製に関するマニュアルを作成し、学校現場に寄与することも目指しています。

視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価

共同研究機関: 早稲田大学

研究代表者: 土井 幸輝

研究分担者: 西村 崇宏 (副代表)、金森 克浩、田中 良広、澤田 真弓

研究協力者: 金子 健、大内 進

研究期間: 平成 25～27 年度

概要:

特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒のために、校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる校内触知案内図が求められています。一方で、触知案内図を難なく触知できるようになるためには多くの年月を要するため、触覚以外にも音声情報を付加した情報保障が求められています。

本研究では、特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒が校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる音声読み上げ機能付きの校内触知案内図（試作版）を作成し、使用感を評価することを目的としています。

さらに、学校現場に導入されている既存の触知図作成機でも同様の校内触知案内図が作成可能かどうかを検証し、教育現場での教材作成の実現可能性についても評価します。

本研究を通じて、上述のような校内触知案内図が教育現場で活用可能になると、将来的には視覚障害のある児童生徒が安全かつ自発的に校内や校舎内を移動できることを目指した活動へと繋がることが期待されます。

特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究 — 高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築 —

共同研究機関: 独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校

研究代表者: 金森 克浩

研究分担者: 土井 幸輝 (副代表)、新谷 洋介、西村 崇宏

研究期間: 平成 25～27 年度

概要:

特別支援学校を中心として、全国各地での支援機器活用に関する実践的な研究が広がってきています。また、大学、高等専門学校、工業高等学校などの教育機関と特別支援学校が連携して行う支援機器の開発や学校への支援は、これまで個別に行われてきました。これらの研究や取組の一層の促進を図るため、機器の開発や支援についての情報交換を図る上での課題の検討やシステムの構築が求められています。

そこで本研究では、「全国 KOSEN 福祉情報教育ネットワーク」と連携しつつ、全国での特別支援教育における教材・支援機器のセンター的機能として、教材開発のための連携システムを構築し、特別支援教育側から見た課題を明らかにします。

また、本研究を行いながら、高等専門学校と連携した新たな教材作成のためのシステム作りを行います。

小児がん拠点病院を中心とした院内学級の実地調査と課題分析

共同研究機関： 独立行政法人国立成育医療研究センター

研究代表者： 新平 鎮博

研究分担者： 森山 貴史（副代表）、日下 奈緒美

研究期間： 平成 26～27 年度

概要：

平成 25 年 3 月の「病気療養児に対する教育の充実について（通知）」（文部科学省）により、小児がん拠点病院の指定による病気療養児への対応が通知されました。小児がん拠点病院における院内学級は、各都道府県・指定都市が設置していますが、設置形態も含めて実情は様々です。そこで、本研究では、小児がん拠点病院にある院内学級を中心に調査し、各学級の取組と課題分析も含めて、望ましい教育の在り方を検討していきます。研究成果は、院内学級の運営に役立つように、院内学級を設置する都道府県・指定都市に還元します。

本研究は、国立成育医療研究センターとの共同研究「小児がん患者の医療、教育、福祉の総合的な支援に関する研究」の分担研究ですので、それぞれの研究成果を合わせて、「小児がんの子供の教育に関するガイドライン（仮）」の策定を計画しています。

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 共同研究

<http://www.nise.go.jp/cms/8.0.18.101.html>



研究職員による研究成果の説明（研究所セミナー）

● 外部資金研究

平成 26 年度科研費による研究課題一覧

研究種目	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究 (B)	フランス通常教育の学業不振児課程への障害児統合の実態とインクルージョンの俯瞰図	棟方 哲 弥	平成24～26年度
	多層指導モデルによる学習困難への地域ワイドな予防的支援に関する汎用性と効果持続性	海津 亜希子	平成25～27年度
基盤研究 (C)	発達障害児への災害時支援に関する研究 ー東日本大震災の被災体験調査をふまえてー	梅田 真 理	平成24～26年度
	2次元画像から3次元空間理解を促すための障害児教育用教材の開発と活用に関する研究	大内 進	平成24～26年度
	言語障害のある子どもに対する協調運動面の指導に関する実践的研究	小林 倫 代	平成25～27年度
	一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究	久保山 茂樹	平成25～27年度
	吃音のある子どもの自己肯定感形成に向けた教員と保護者の協働支援プログラムの開発	牧野 泰 美	平成25～27年度
	学習支援に活用できる実行機能評定尺度の開発	玉木 宗 久	平成26～28年度
	スクールクラスターの構築に向けた特別支援学校の地域マネジメントに関する研究	小澤 至 賢	平成26～28年度
挑戦的萌芽研究	発達障害のある子どもの東日本大震災における実態と必要な支援に関する研究	渥美 義 賢	平成24～26年度
	点字学習者のための点字触読支援具の製法提案	土井 幸 輝	平成24～26年度
	聴覚障害児の数的事象を表す文理解の特徴を踏まえた教師用指導資料の作成	庄司 美千代	平成25～26年度
若手研究 (B)	発達障害児と共に学ぶ通常学級の学び方を学ぶ学習と協同学習を組合わせた指導の開発	涌井 恵	平成24～26年度
	自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究	柳澤 亜希子	平成24～27年度
	発達障害児の保護者に対する物理的環境調整を主としたペアレント・トレーニングの開発	神山 努	平成25～27年度

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 外部資金研究

<http://www.nise.go.jp/cms/8,0,18,241.html>

■ 各都道府県等における指導者養成を目的とする研修の実施

各都道府県等における特別支援教育政策や教育研究・教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を目的として、以下の研修を実施しています。

平成 26 年度研修計画一覧

名称		期間	募集人員
特別支援教育専門研修	第一期 【視覚障害・聴覚障害教育コース】 視覚障害教育専修プログラム 聴覚障害教育専修プログラム	平成26年 5月8日(木)～7月9日(水)	40名
	第二期 【発達障害・情緒障害・言語障害教育コース】 発達障害教育専修プログラム 自閉症・情緒障害教育専修プログラム 言語障害教育専修プログラム	平成26年 9月2日(火)～11月7日(金)	80名
	第三期 【知的障害・肢体不自由・病弱教育コース】 知的障害教育専修プログラム 肢体不自由教育専修プログラム 病弱教育専修プログラム	平成27年 1月8日(木)～3月13日(金)	80名
就学相談・支援担当者研究協議会		平成26年 7月17日(木)～7月18日(金)	70名
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会		平成26年 7月24日(木)～7月25日(金)	70名
発達障害教育指導者研究協議会		平成26年 7月31日(木)～8月1日(金)	100名
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成26年11月20日(木)～11月21日(金)	70名

昭和 46 年の研究所創設と同時に研修事業を開始して以来、平成 26 年 3 月 31 日現在、特別支援教育専門研修の修了者数は 8,503 名^{*}、その他の研修の修了者数も 10,374 名を数えています。これらの方々は、全国の学校現場や教育行政機関等で活躍されています。

※特別支援教育専門研修の前身である特殊教育中堅教員養成研修の修了者数を含んでいます。



専門研修講義



研修成果のグループ発表



閉講式

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 研修

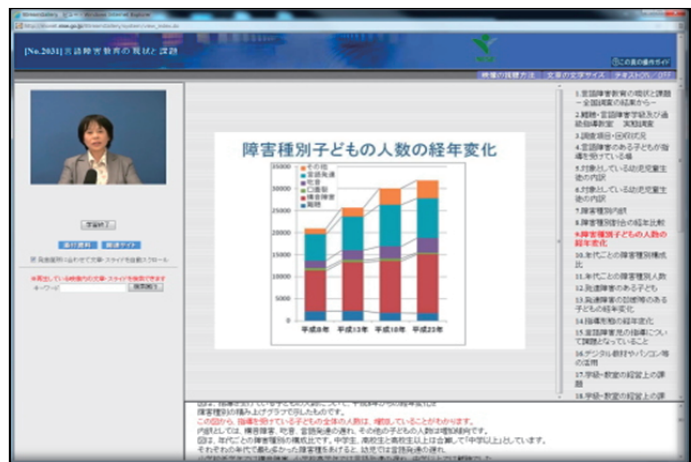
<http://www.nise.go.jp/cms/9,0,21.html>

■ インターネットによる講義配信

各都道府県等において障害のある児童生徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、インターネットによる講義配信を行っています。

配信しているコンテンツは、特別支援教育の基礎的な内容を収録した「特別支援教育研修講座基礎編」と専門的な内容を収録した「特別支援教育研修講座専門編」の2種類です。

なお、インターネットによる講義配信は学校等の教育関係機関を対象としているため、視聴を希望される方は、機関による登録をお願いします。



インターネットによる講義配信画面

インターネットによる講義配信コンテンツ

名称	内容	タイトル数
特別支援教育研修講座基礎編	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の基礎理論 視覚障害教育論 聴覚障害教育論 知的障害教育論 肢体不自由教育論 病弱・身体虚弱教育論 重複障害教育論 言語障害教育論 情緒障害教育論 LD・ADHD・高機能自閉症等教育論 障害児の生理と病理 諸検査の基礎 	45 タイトル
特別支援教育研修講座専門編	<ul style="list-style-type: none"> 総合的・横断的内容 (インクルーシブ教育システムの構築など) 視覚障害教育 聴覚障害教育 知的障害教育 肢体不自由教育 病弱・身体虚弱教育 言語障害教育 自閉症・情緒障害教育 発達障害教育 重度・重複障害教育 	60 タイトル

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > インターネットによる講義配信
<http://www.nise.go.jp/cms/9,0,20.html>

■ 各都道府県等における教育相談実施機関への支援

各都道府県等における教育相談実施機関の資質の向上を支援するため、障害のある子どもの教育に関するコンサルテーションを行っています。

また、各都道府県等における教育相談機能の質の向上に資するため、教育相談を行う上で必要となる情報を蓄積した「教育相談情報提供システム」を整備し、関係機関向けに情報提供を行っています。



教育相談情報提供システム（右図は、一般の方向けのコンテンツ一覧）

詳しくはこちら→

教育相談情報提供システム

<http://forum.nise.go.jp/soudan-db/htdocs/>

■ 対応が困難な教育相談の実施や海外日本人学校等の保護者や教員への支援

特別支援教育のナショナルセンターとして、発生率の低い障害等の事例に関する教育相談や、海外に在住する日本人学校等の保護者や教員を対象とした教育相談を実施しています。

さらに、NISEで行っている教育相談やコンサルテーションを通じ、特別支援教育の研究の進展を図るために教育相談事例の研究を進めています。



北米欧州地区日本人学校校長研究協議会への参加

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 教育相談の案内

<http://www.nise.go.jp/cms/6,0,12,121.html>

■ NISE ウェブサイト

NISE ウェブサイトでは、NISE の研究成果及び諸活動に関する情報や、特別支援教育全般の関連情報を総合的に提供しています。トップページに「特別支援教育情報一覧」及び「利用者別情報一覧」を設けて情報を探しやすいとともに、それぞれのページに、音声読み上げや文字サイズ変更、表示色変更等のアクセシビリティ機能を整備して、障害のある方が利用しやすいように配慮しています。



◆ NISE ウェブサイトの構成

【 特総研とは 】

特別支援教育のナショナルセンターである NISE の使命や活動内容等について紹介しています。

【 研究 】

NISE が実施する研究の内容や担当研究者に関する情報を紹介しています。

【 研修・セミナー 】

NISE が実施する研修・セミナーに関する情報を紹介しています。

【 報告書・資料 】

NISE が発行する研究成果報告書等の学術刊行物や特別支援教育に関連する各種コンテンツについて紹介しています。

【 各障害における関連情報 】

特別支援教育全般や各障害種別における関連情報を紹介しています。

【 English 】

NISE の概要や研究成果等を英文で紹介しています。

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > トップページ

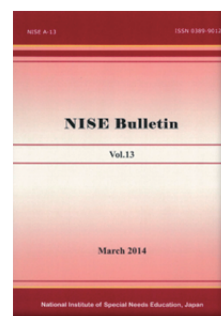
<http://www.nise.go.jp/>

■ 学術刊行物

NISE の研究成果及び諸活動に関する情報を参考文献等にご活用いただくため、下記の学術刊行物を定期的に発行しています。これらの学術刊行物は、ウェブサイトからもご覧いただけます。

NISE が定期的に発行している学術刊行物

名称	内容
国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書	NISE の研究成果（専門研究 A、専門研究 B、共同研究）を研究課題ごとにまとめたもの
国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書サマリー集	NISE の研究成果（専門研究 A、専門研究 B、共同研究）の概要を 1 冊にまとめたもの
国立特別支援教育総合研究所研究紀要	NISE の研究成果を中心とする特別支援教育に関する未発表の論文等を、内容審査を行った上で掲載するもの
国立特別支援教育総合研究所ジャーナル	NISE の研究成果及び諸活動に関する情報を総合的に紹介するもの
NISE Bulletin	我が国の特別支援教育の状況や NISE の研究成果等を英文で紹介するもの



また、研究等の活動成果の中で障害のある子どもの指導や教育相談等の実際に役立つ情報については、教育現場で活用しやすいようにガイドブックやマニュアル等にまとめて、市販の書籍として発行しています。



詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 報告書・資料
<http://www.nise.go.jp/cms/7.html>

■ インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）

平成 24 年 7 月に、中央教育審議会初等中等教育分科会において、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が報告されました。これを受けて、NISE では、インクルーシブ教育システム構築に関連する様々な情報を掲載した「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」（略称：インクル DB）を文部科学省の協力を得て、平成 25 年 11 月に開設しました。

インクル DB は、教育の関係者に向けた理解啓発や具体的なインクルーシブ教育システム構築支援に関する情報を提供することを目的としています。



◆ インクル DB を通じて提供している情報の内容

【「合理的配慮」実践事例データベース】

文部科学省が実施している「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」等で得られた事例についてデータベース化を行います。

【関連情報】

インクルーシブ教育システム構築に関連する法令・施策や関連用語の解説などの基礎的情報、Q & A等を掲載しています。

詳しくはこちら→

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

<http://inclusive.nise.go.jp/>

■ NISE メールマガジン

NISE の最新の活動内容や特別支援教育に関するタイムリーな情報をお届けするため、NISE メールマガジンを定期的に配信しています。

◆ NISE メールマガジンの主な内容

- ・ NISE の研究成果の紹介
- ・ NISE が実施する研修やイベントに関する情報
- ・ 特別支援教育に関するトピックスや連載記事
- ・ NISE からのお知らせ、その他

NISE メールマガジンの配信を希望される方は、ウェブサイトより登録をお願いします。

国立特別支援教育総合研究所（NISE）メールマガジン
第86号（平成26年5月号）

NISE（ナイセ）

■ 目次

- 【NISEトピックス】
 - ・ 世界自閉症啓発デー2014シンポジウムの報告
 - ・ NISEの活動紹介 (1)企画部の活動について
- 【海外情報の紹介】
 - ・ 韓国特殊教育院（KNISE）訪問の報告（平成26年3月）
- 【連載コーナー】
 - ・ インクルーシブ教育システム構築に向けて（全7回連載）第3回
- 【NISEダイアリー】
 - 【研修員だより】
 - 【アンケートのお願い】
 - 【編集後記】

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > NISE メールマガジン

<http://www.nise.go.jp/magazine/>

■ 研究所セミナー

NISE の研究成果の普及や教育現場等関係機関との情報の共有を図るため、研究所セミナーを毎年度開催しています。

◆ 研究所セミナーの構成

- ・セッション1：広く特別支援教育に関連するトピックを取り上げる部分
- ・セッション2：主に NISE の諸活動に関するトピック等を情報提供する部分
- ・セッション3：研究成果の普及及び協議の部分

◆ 平成 26 年度開催スケジュール（予定）

期 日：平成 27 年 1 月 29 日(木) ～1 月 30 日(金)

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター



研究所セミナー

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > セミナー

<http://www.nise.go.jp/cms/9,0,22.html>

■ 世界自閉症啓発デーに対応したシンポジウム等の開催

平成 19 年 12 月 18 日の国連総会において、毎年 4 月 2 日を「世界自閉症啓発デー」とすることが決議され、世界各国において自閉症に関する啓発の取組を実施することが要請されました。我が国では、世界自閉症啓発デー日本実行委員会により、平成 21 年度から世界自閉症啓発デーシンポジウムを開催しており、NISE も共催機関となっています。

さらに、NISE では、この世界自閉症啓発デーにちなみ、自閉症のある幼児児童に対する専門的な教育を行っている筑波大学附属久里浜特別支援学校とともに、平成 22 年度から「世界自閉症啓発デー in 横須賀」を開催しています。本イベントでは、平成 23 年度から、共催団体として筑波大学附属久里浜特別支援学校 PTA 及び横須賀地区自閉症児・者親の会「たんぽぽの会」も運営に当たっています。



世界自閉症啓発デー in 横須賀

詳しくはこちら→

世界自閉症啓発デー特設サイト（NISE ウェブサイト内）

<http://www.nise.go.jp/waad/>

■ 研究所公開

NISE の研究成果や活動内容を、特別支援学校や幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教員、教育行政機関の関係者、保健・医療・福祉関係者、教員や保育士を目指す学生、地域住民の方などにわかりやすく紹介し、NISE への理解を深めていただくため、研究所公開を毎年度開催しています。

◆ 研究所公開の主な内容

- ・ 障害のある子どもの特性等に関するミニ講義
- ・ 障害のある子どもが抱える様々な困難の疑似体験
- ・ 障害種別の研究班による教材・教具等の展示や使用体験、障害の検査法等の紹介（点字作成、聴力検査、車いす乗車など）
- ・ **無響室** 残響が非常に少ない空間の体験
- ・ **発達障害教育情報センター** デジタル教科書や発達障害のある子どもの教育に活用できる教材・教具の展示・実演
- ・ **iライブラリー** 障害のある子どもの教育支援機器やソフトウェアの展示・実演
- ・ **スヌーズレンルーム** 障害のある子どもが視覚・聴覚・触覚等の感覚を活用して自由に探索活動を行えるような、心地よい環境づくりの体験
- ・ **生活支援研究棟** 重い障害のある子どもに対する、生活環境面での身近な配慮や工夫の紹介
- ・ **パネル展示** NISE の最新の研究成果、インクルーシブ教育システム構築に関する NISE の取組、日本と世界の特別支援教育の動向など

◆ 平成 26 年度開催スケジュール（予定）

期 日: 平成 26 年 11 月 8 日（土）

会 場: NISE

参加申込方法等の詳しい内容については、NISE ウェブサイト内の特設サイトやメールマガジンより随時ご案内いたします。



ミニ講義



疑似体験



デジタル教科書の実演



スヌーズレンルーム



生活支援研究棟

お問い合わせ→

総務部総務企画課（広報国際係）

E-mail: a-koho@nise.go.jp

■ 発達障害教育情報センター

発達障害教育情報センターでは、発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、それらを基に、ウェブサイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。また、全国の教育関係機関や厚生労働省所管の国立障害者リハビリテーションセンター内に設置された発達障害情報・支援センター等、関係諸機関との連携及び調整も行っています。

本センターのウェブサイトは、下記の7項目で情報提供を行っています。それぞれの情報については、定期的に追加・更新を行い、新しい情報を発信しています。

◆ ウェブサイトを通じて提供している情報の内容

- ① 指導方法や支援
- ② 発達障害のある子どもの理解・指導・支援についての講義コンテンツ
- ③ 発達障害のある子どもの教育に活用されている教材・教具や支援機器等
- ④ 発達障害に関する研究
- ⑤ 発達障害に関する国の施策や法令等
- ⑥ 国内の相談機関や、海外渡航者に向けた日本人学校等に関する情報
- ⑦ 発達障害に関わるイベントや研修会の情報

The screenshot shows the homepage of the National Institute of Special Needs Education (NISE) Developmental Disorder Information Center. The page is organized into several sections:

- News & Updates (新着・更新情報):** A pink callout box points to the top section, stating that it introduces updated content for easy confirmation of the latest information.
- Accessibility (アクセシビリティ):** An orange callout box points to the top right, highlighting features like text size adjustment, color contrast, and audio playback options to make the site easier to read.
- User Profiles (利用者別入口):** A blue callout box points to the left sidebar, explaining that content is organized by user profile to suit different needs.
- Topics (トピックス):** A purple callout box points to the right sidebar, noting that it features public events and provides information on research and guides.

The main content area includes a 'New/Updated Information' section with recent news items, a 'Content Overview' section with various resource links, and a 'Topics' section with event and research information.

発達障害教育情報センターは全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携えるノーマライゼーション社会を目指した理解啓発を行っていきます。

詳しくはこちら→

発達障害教育情報センター・ウェブサイト
<http://icedd.nise.go.jp/>

■ i ライブラリー

i ライブラリーは、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を実現する様々な教育支援機器やソフトウェアに関する展示室です。

i ライブラリーでは、NISE が開発した、あるいは NISE が開発に協力した教育支援機器やソフトウェアを展示するとともに、市販品についても障害種別ごとに紹介しています。



i ライブラリー

詳しくはこちら→

i ライブラリー・ウェブサイト

<http://forum.nise.go.jp/ilibrary>

■ 図書室

図書室では、特別支援教育のナショナルセンターとして、特別支援教育関連の図書等の収集・保存を行い、閲覧、参考調査、文献複写等のサービスを提供しています。

平成 26 年 4 月 1 日現在、特別支援教育の専門書[※] 12,971 冊を含む 68,247 冊の図書、雑誌等の逐次刊行物 2,123 種のほか、全国の大学・特別支援学校等が刊行する研究紀要・報告書など約 26,000 種の資料を所蔵しています。

また、下記の検索用データベースを作成し、データを蓄積することにより、新しい情報の提供を行っています。

※日本十進分類法による区分で「378: 障害児教育」に分類される図書



図書室

検索用データベース

名称	内容	収録件数・期間
特別支援教育関係文献目録	特別支援教育関係文献（論文等）の標題、著者名、発表年、発表誌名等の目録	昭和 39 年 1 月～ 101,219 件
特別支援教育実践研究課題	全国の特別支援学校等における実践研究課題の標題や内容等の抄録	昭和 55 年 4 月～ 53,593 件
国立特別支援教育総合研究所蔵書目録	NISE が所蔵する図書・雑誌等の標題、著者名、発行年等の目録	昭和 46 年 10 月～ 77,091 件

詳しくはこちら→

NISE ウェブサイト > 図書室の利用

<http://www.nise.go.jp/cms/7.0.16.html>

■ 全国の特別支援学校、小学校、中学校、高等学校等との連携・協力

NISE では、全国の特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校、教育委員会、教育センター、学校関係者等を研究協力機関・研究協力者として原則公募により依頼し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発等の協力を得ることにより、特別支援教育に関する実際の・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、関係学校長会等が実施する調査研究への協力を行うほか、保護者団体等である全国特別支援教育推進連盟と連携・協力し、文部科学省と三者共催で全国特別支援教育振興協議会を開催しています。

お問い合わせ→

総務部総務企画課

E-mail: somu@nise.go.jp

■ 筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和 48 年 9 月に、国立特殊教育総合研究所（当時）が行う実際的な研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う学校として設置された国立久里浜養護学校を母体としています。その後、平成 16 年 4 月 1 日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学に移管され、知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚部と小学部を置く学校として再出発しました。

同校では、自閉症のある幼児児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育を行うとともに、障害による困難を改善するための教育を行っています。また、筑波大学における幼児児童の教育に関する研究や、学生の教育実習の協力等が進められています。

なお、平成 16 年 7 月、NISE と筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、NISE と同校は、それまでと同様、相互協力の下に各種取組を推進してきました。



筑波大学附属久里浜特別支援学校

詳しくはこちら→

筑波大学附属久里浜特別支援学校ウェブサイト

<http://www.kurihama.tsukuba.ac.jp/>

■ 諸外国の大学・研究機関等との国際連携・協力

NISE では、特別支援教育のナショナルセンターとして、我が国の特別支援教育の取組や研究成果を海外に情報発信するとともに、諸外国の障害のある子どもの教育に関する制度等の情報を計画的・組織的に収集し、調査結果についてはウェブサイト等を通じて情報提供しています。

また、諸外国の大学・研究機関との交流協定の締結、研究職員の海外派遣、外国人研究者等の受入を通じて、特別支援教育の研究に関する国際交流を行っています。



韓国特殊教育院への訪問

◆ 諸外国の大学・研究機関との交流協定の締結

諸外国の大学・研究機関と交流協定を締結し、研究集会等への参加、特別支援教育に関する情報交換、研究者の交流を行っています。

【 交流協定締結機関 】

- ・韓国特殊教育院（平成 7 年 11 月締結）
- ・ケルン大学人間科学部（ドイツ）（平成 10 年 11 月締結）



米国から来訪した研究者との研究協議

◆ 研究職員の海外派遣

国際会議への参加及び発表や状況調査等のため、研究職員を海外に派遣し、研究交流を行っています。

また、NISE の研究職員が文部科学省や外務省の海外教育担当者とともに海外の日本人学校等を訪問し、障害のある子どもの教育に関する情報提供を行っています。

平成 25 年度の研究職員の海外派遣者数: 延べ 18 名



インドネシア教育文化省視察団の受入

◆ 外国人研究者等の受入

外国人研究者等を NISE に受け入れ、研究交流を行っています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）等からの依頼により、諸外国の教育行政担当者や学校教員等の視察・研修を受け入れています。

平成 25 年度の外国人研究者等の受入数: 59 名



アフリカ諸国からの JICA 研修員の受入

お問い合わせ→

総務部総務企画課（広報国際係）

E-mail: a-koho@nise.go.jp

■ 予算・決算

平成 26 年度予算額

区分	金額 (円)
運営費交付金	980,880,000
施設整備費補助金	0
合計	980,880,000

※施設整備費補助金相当額は運営費交付金に含まれています。

平成 24 年度決算額

区分		金額 (円)
運営事業費	業務経費	775,138,039
	一般管理費	182,393,278
施設整備費		19,467,000
合計		976,998,317

※業務経費及び一般管理費には人件費を含んでいます。

■ 敷地・建物

		面積 (㎡)
敷地面積		75,226.88
建物面積	①研究管理棟	7,442.15
	②特別支援教育情報センター棟	1,901.89
	③研修棟	1,344.51
	④体育館	1,737.65
	⑤食堂棟	396.79
	⑥西研修員宿泊棟	2,064.14
	⑦東研修員宿泊棟	1,371.00
	⑧生活支援研究棟	231.46
	その他	819.97
	合計	17,309.56



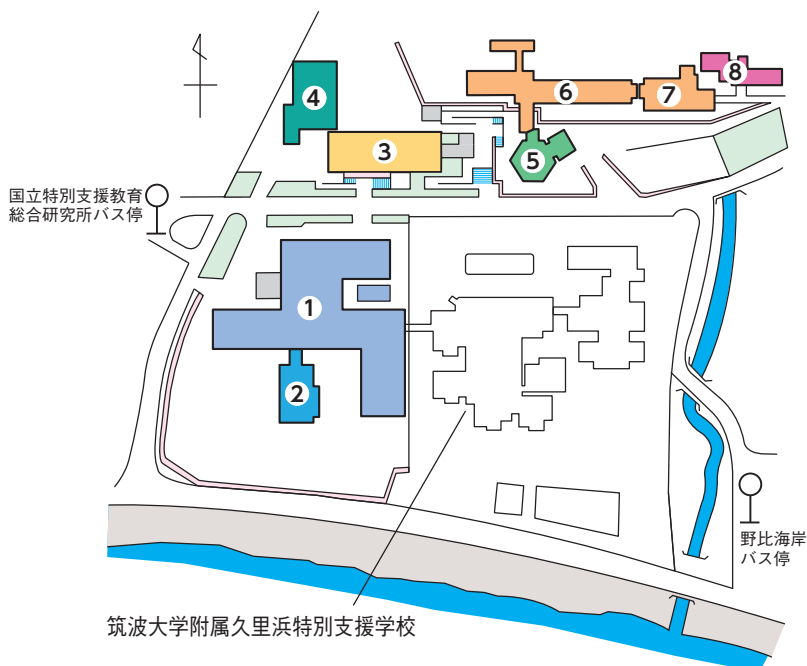
研究管理棟



研修棟



研修員宿泊棟及び食堂棟



■ 連絡先

名 称: 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
住 所: 〒239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
総務企画課	046 (839) 6803	046 (839) 6918	somu@nise.go.jp
財 務 課	046 (839) 6818	046 (839) 6916	
研修情報課	046 (839) 6827	046 (839) 6915	

■ 交通案内

● 京浜急行電鉄ご利用の場合

京急久里浜駅下車

久3 系統・久里浜医療センター行で約 15 分、国立特別支援教育総合研究所下車すぐ

久8 系統・野比海岸行で約 20 分、終点下車 300m

又はタクシー約 8 分

YRP 野比駅下車

徒歩 20 分、又はタクシー約 5 分

● JR 横須賀線ご利用の場合

久里浜駅下車

久8 系統・野比海岸行で約 15 分、終点下車 300m

又はタクシー約 10 分

■ 交通案内図



■ 周辺図





NISE ロゴマークデザイン

春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「NISE」を、右の若葉は「特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育機関や医療・福祉・労働等関係諸機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、障害のある子どもたちや保護者を支えています。



独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所
National Institute of Special Needs Education, Japan

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

TEL 046-839-6803 FAX 046-839-6918 (総務企画課)

URL <http://www.nise.go.jp/>

あなたの専門性を高めるメルマガ！

特別支援教育の最新情報を毎月お届けします。

携帯電話で即アクセスしたい！ QRコードで



登録はこちら <http://www.nise.go.jp/magazine/>